

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本株オープン」は、2023年10月13日をもちまして線上償還いたしました。当ファンドはパインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資をすることにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成期の状況

償還価額 (当作成期末)	11,580円54銭
純資産総額 (当作成期末)	813百万円
騰落率 (当作成期)	15.7%
分配金合計 (当作成期)	685円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

交付運用報告書 線上償還

パインブリッジ 日本株オープン 〈愛称：ビューティフル ジャパン〉

追加型投信／国内／株式

第34作成期

(2023年5月9日～2023年10月13日)

第67期 (決算日：2023年 8月 4日)

第68期 (償還日：2023年10月13日)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記〈お問い合わせ先〉ホームページの「ファンド一覧」の「償還ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

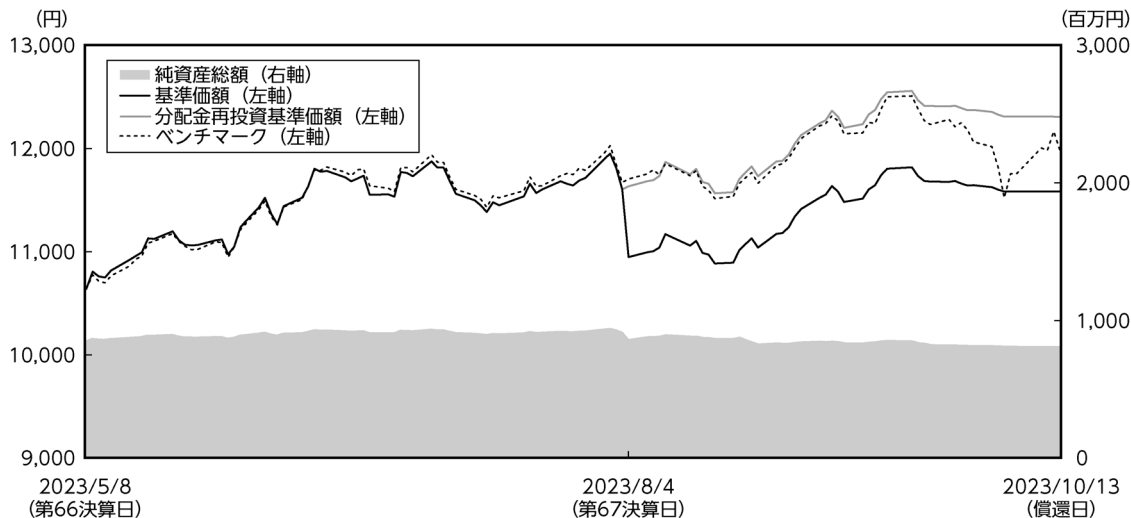
電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2023年5月9日～2023年10月13日)

基準価額等の推移



第67期首：10,637円
 償還日：11,580円54銭
 (作成対象期間中の既払分配金：685円)
 騰落率：15.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。
 ※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
 ※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX/配当込み)です。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<パインブリッジ日本株オープン>

「パインブリッジ日本株式マザーファンドI」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<パインブリッジ日本株式マザーファンドI>

金融政策修正に伴う経営環境改善に加えて株主還元策の強化が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、生産計画および販売が好調なトヨタ自動車、デジタルトランスフォーメーションに取り組む企業向けのITサービスが好調な日本電気、半導体の高性能化により半導体試験装置の需要拡大が期待されるアドバンテスト、金融政策修正に伴う金利上昇期待に加えてカード等ペイメント事業が好調な三井住友フィナンシャルグループ、事業再編と構造改革による業績改善が期待される日立製作所などがプラスに寄与しました。一方、株値上昇により割安感の弱まったアシックス、コロナ禍

からの経済正常化の恩恵が株式市場の期待を下回った東急、販売数量減少により業績改善が遅れているヤマハ、大型案件一巡による反動減が懸念されるM&Aキャピタルパートナーズ、費用増加により利益水準の引き下がったアサヒグループホールディングス、製造業の設備投資鈍化の影響を受けたキーエンスがマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

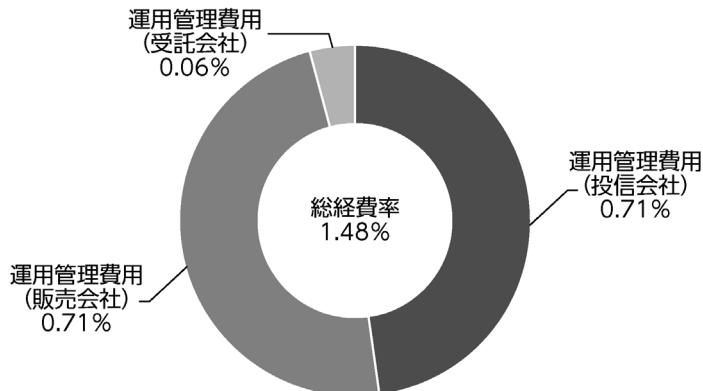
項目	第67期～第68期 (2023.5.9～2023.10.13)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	74円	0.646%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,515円です。
(投信会社)	(36)	(0.309)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(36)	(0.309)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	9	0.074	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.074)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	83円	0.720%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



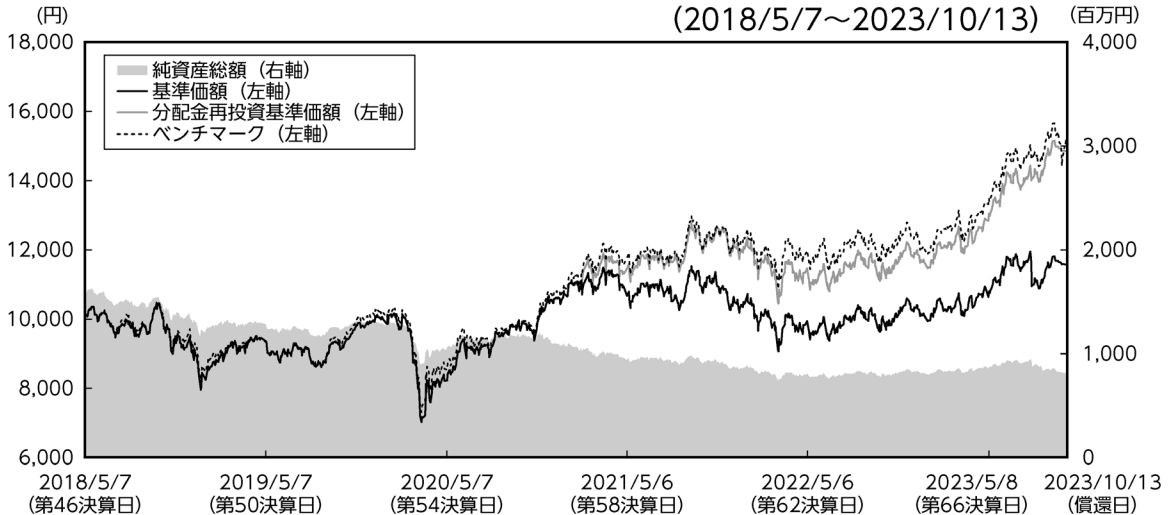
※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年5月7日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは東証株価指数（TOPIX/配当込み）です。2018年5月7日の基準価額をもとに指数化しています。

	2018/5/7 決算日	2019/5/7 決算日	2020/5/7 決算日	2021/5/6 決算日	2022/5/6 決算日	2023/5/8 決算日	2023/10/13 償還日
基準価額 (円)	10,092	9,344	8,222	10,666	9,943	10,637	11,580.54
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	775	780	485	685
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△7.4	△12.0	39.3	0.1	12.0	15.7
ベンチマークの騰落率 (%)	—	△7.6	△8.4	37.9	1.8	11.1	12.7
純資産総額 (百万円)	1,585	1,282	1,034	935	803	852	813

※2023/10/13償還日の騰落率は、2023/5/8との比較を表示しています。

●ベンチマークに関して

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅する、日本の代表的な株価指数です。当ファンドでは、配当収益も反映した配当込み指数をベンチマークとしています。

東証株価指数（TOPIX）に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

投資環境について

FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化観測による米長期金利上昇を受けて下落する場面もあったものの、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善要請や円安の進行、金融緩和策の継続などを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ日本株オープン>

当作成期中を通じて「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ」への投資を高位に維持しました。尚、繰上償還決定後は2023年10月13日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

<パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ>

株価水準、業績見通しの変化に対応し組入銘柄および組入比率の見直しをしました。新型コロナウイルスの感染状況、米中関係やウクライナ情勢、中東情勢などの地政学リスク、世界的な物価および金利上昇が、企業業績に与える影響を注視しつつ業績改善の進む銘柄、特に独自の製品・ビジネスモデルにより中期的に高成長が見込まれる循環成長および安定成長銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。

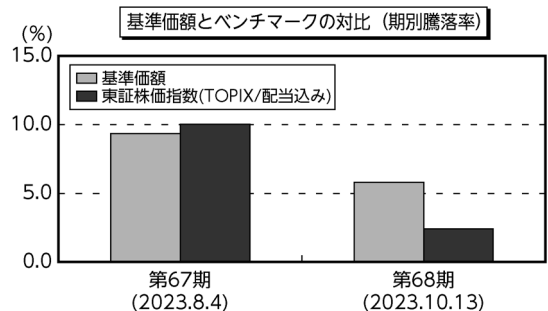
セクター別では期中を通じて電気機器、食料品、パルプ・紙をオーバーウエイト、機械、卸売業、サービス業をアンダーウエイトとしました。

尚、繰上償還決定後は2023年10月12日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

ベンチマークとの差異について

当作成期中の基準価額は15.7%上昇し、ベンチマークの上昇率12.7%をおおむね3.0%上回りました。

セクター要因はプラスでした。オーバーウエイトの銀行業、小売業、その他製品、輸送用機器、アンダーウエイトのサービス業がプラスに寄与し、オーバーウエイトの電気機器、非鉄金属、アンダーウエイトの卸売業、海運業、その他金融業のマイナス寄与を上回りました。銘柄選択要因はマイナスでした。電気機器、非鉄金属、銀行業の保有銘柄の上昇がプラスに寄与し、その他製品、サービス業、小売業の保有銘柄の下落がマイナスに寄与しました。



分配金について

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第67期685円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第67期
	2023年5月9日～2023年8月4日
当期分配金	685
（対基準価額比率）	5.889
当期の収益	685
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,047

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

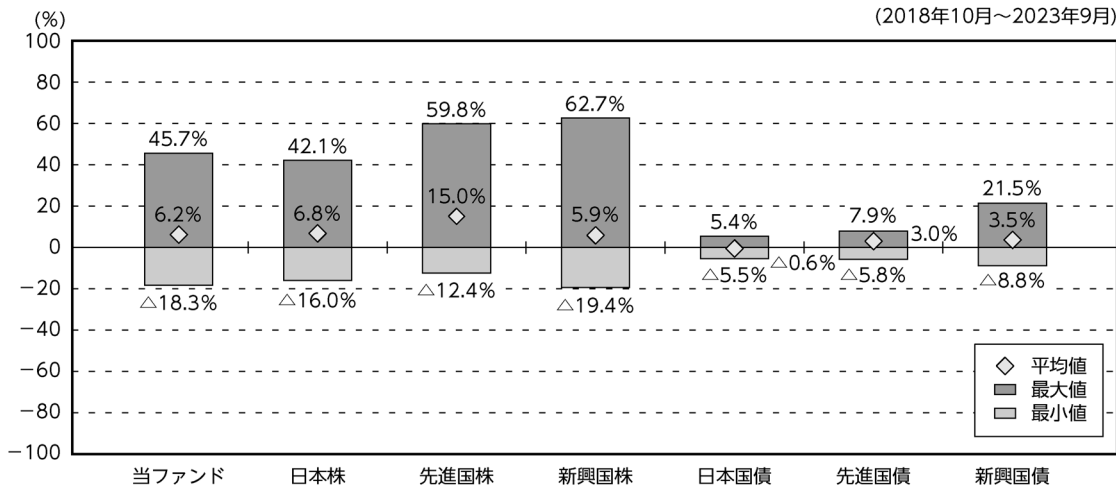
お知らせ

繰上償還につきまして、2023年8月4日から2023年9月5日までの間に異議申立ての受付を行った結果、異議申立てを行った受益者の受益権の合計口数が、2023年8月4日現在の受益権総口数の2分の1を超えるには至りませんでしたので、2023年10月13日付で信託終了（繰上償還）を実施することといたしました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年12月4日から2023年10月13日まで（当初、原則として無期限）	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ 受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資をすることにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・東証株価指数（TOPIX／配当込み）をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を目指します。 ・株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析等によって長期的な成長が期待できる銘柄を厳選し投資します。 	
主要投資対象	パインブリッジ 日本株オープン	パインブリッジ日本株式マザーファンドⅠ 受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ 日本株式 マザーファンドⅠ	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	パインブリッジ 日本株オープン	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
	パインブリッジ 日本株式 マザーファンドⅠ	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回（原則として2・5・8・11月の各4日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、利子・配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。</p>	

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2018年10月～2023年9月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) および MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年10月13日現在）

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

純資産等

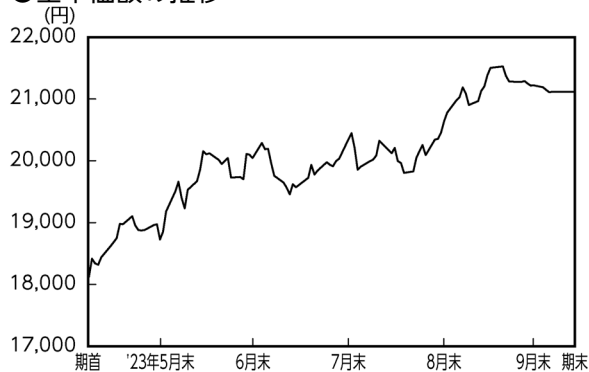
項 目	第67期末	第68期末
	2023年8月4日	2023年10月13日
純資産総額	864,822,592円	813,095,908円
受益権総口数	790,001,504口	702,122,545口
1万口当たり基準価額	10,947円	—
1万口当たり償還価額	—	11,580円54銭

※当作成期間（第67期～第68期）中における追加設定元本額は20,854,217円、同解約元本額は120,310,411円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ日本株式マザーファンド I の組入資産の内容（2023年10月12日現在）

●基準価額の推移



償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

●1万口当たりの費用明細

項 目	
売買委託手数料	16円
(株式)	(16)
合 計	16円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものであります。なお、費用項目については2ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。